

若年就業問題の一考察

—大学卒の新卒無業を中心に—

佐藤 美津子

I はじめに

文部科学省が8月10日発表した平成16年度学校基本調査速報¹によると、高校卒業後に進学も就職もしていない人は93,000人で、卒業生に占める割合は7.5%となっており、一方、大学卒業生54万9千人(平成16年3月現在)の就職率は55.8%で、大学卒業後進学も就職もしていない者は11万人、卒業生に占める割合の20.0%となっている。そして、アルバイトやパートなどの一時的な仕事についたもの2万5千人で卒業生に占める比率は4.5%である。また、短期大学の卒業生数(平成16年3月現在)は11万2千人で、就職率は61.6%になっており、卒業後進学も就職もしていない者は1万8千人で、卒業生に占める割合は15.8%、そして、アルバイトやパートなどの一時的な仕事についたもの9千人で卒業生に占める比率は7.6%となっている。

さらに、総務省の労働力調査によると、学校を卒業しても就職先が見つからない「学卒未就職者」は平成16年5月時点で23万人にのぼっているとの報告がある。新卒に関しては、企業は今もって4月入社の一括採用を主流としており、株式会社リクルートが運営する「リクルートナビ」等の就職支援情報サイトを観てみると、卒業予定者の学生を対象としたものであり、転職者向けサイトを観てみても、職務経験あるものが対象である。企業は既卒者で職業未経験者の採用に対しては、現状では殆どその門戸を閉ざしていると言えるし、アルバイトだけの社会人経験を、人事部は中途採用時に前職や経験としてみなすことはない。なぜなら、新卒で企業に所属し、その組織内で社会人としての基本を学び、一人前の社会人として成長していく最初の機会を逃している人達とみ

¹ <http://www.mext.go.jp/b-menu/toukei/001/04073001/index.htm>

なすからである。既卒者で職業未経験者がいくら就職活動を行っても厳しい現実が待っており、就職活動をしようとするモチベーションを維持することも難しくなる。このことから、一度、新卒での就職を逃してしまい安易に就職浪人を選択したり、フリーターになると、就職情報を得る機会から閉め出され、就職活動をする機会も極端に減ってしまうことが分る。

つまり、学生で就職活動をして正社員の内定をとることよりも、パートやアルバイトを経験してから正社員になることのほうが数倍も難しいと言える。実際、新卒で就職せずにアルバイトなどで収入を得るフリーターを選択し、数年後に、正社員になりたくても正社員になれない現実の厳しさを知って、将来への不安で悩んでいる若者が大勢いるとの報告も多数あり、今や新たな社会問題となりつつある。UFJ 総合研究所の試算によれば、2004年3月現在、フリーターは417万人で、10年後の2014年には476万人になる²と報告している。そして、アルバイトとしてのフリーターの仕事は、受け身でこなす仕事を担当するため、きちんとした職業能力が身につけられず、日本にとっては、将来を担う人材の質の劣化となり、日本の経済成長や社会の活力の維持に大きな影響を与えることになる問題でもあると言われている。

こうした中、NEET(Not in Employment, Education or Training)と呼ばれる就職も進学もしていない無業の若者の存在がにわかに注目されてきた。NEETとは、そもそも英国において義務教育終了後、進学も就職もせず、職業訓練も受けていない若者を指して使い始めた言葉であるが、小杉の定義によれば、日本版のニートは、15歳から34歳で非労働力のうち通学も家事もしていない無業者の若者をニートとし、非労働力化したNEET層は2000年で76万人に達しており、男女とも19歳で飛び抜けて高くなっており、また、23歳での上昇も見られることから、大学卒業から1年以内と推測している³。このように、日本では高学歴であってもニートに近い実態があり、高校や大学を卒業したあと就職も進学もせずに進路を決めかねている人達を、その最終学歴によって「高

² UFJ 総合研究所 「フリーター人口の長期予想とその経済的影響の試算」
2004年

³ 小杉礼子・堀 有喜衣 『学校から職業への移行を支援する諸機関へのヒアリング調査結果—日本におけるNEET問題の所在と対応—』 JIL ディスカッションペーパー 2003年 p4

卒無業」「大卒無業」などと呼ぶのである。中でも大卒無業者は増える傾向にあり、今や5人に1人が無業になるという報告もある。それは、就職が困難な状況にあって、早々に就職活動を諦めてしまうからである。

そこで小稿では、なぜ、大学生が就職活動をそうそうに諦めて大学卒の新卒無業になってしまうのか、そして、大学から社会への移行がうまくいかない若者や失業中への政府の取り組みや支援はどのようなものであるかを整理することにある。まず、大卒の新卒無業になる要因をIIで考察し、IIIでは大学から職業への移行がうまくいかない若者や失業中の若者への政府・各省の取り組みや支援について、2003年6月に4府省が策定した「若者自立・挑戦プラン」から概観する。なお、大卒無業には新卒も既卒も含まれるため、小稿では大学卒で新卒無業になったものについて論じるものとする。

II 大学卒の新卒無業がなぜ増えたのか

文部科学省の「学校基本調査」によれば、2001年の大卒者が無業者になったものは21.3%、2003年の大卒の無業者は12万人で、22.5%にもなっているのであるが、これは5人に1人以上の大卒者が就職も進学もしないという事実である。大卒無業の増大は、労働力を提供する若者側の理由、それは若者が希望する仕事と企業が求める人材とがかみあわないとするミスマッチによるものと、労働を需要する企業側の理由、それは新卒採用を減らし正社員を削減し、非正社員を増やしているからだという二つの説とで論じられることが多い。

一方で、大学卒の新卒無業の増大は、単に雇用が無かったので若者が就職できないといった単純な問題ではない（香山）や、仕事によって自分の未来を切り開いていくことに希望を持たない若者、つまり就職にも進学にも希望を失い社会の入り口で立ち止まってしまったそんな若者が増大しているからである（玄田）や、大学入学以前の学校教育の中で、既に自分から学ぶ意欲を持つ者と持たない者、努力を続ける者とあきらめた者への二極化が起きている（荻谷）とする説等も挙げられる。一方、小杉の研究によれば、職業社会に出ようとする若者が直面する問題として、若いほど、学歴が低いほど仕事に就けず安定的な雇用は難しいとし、進学し卒業することは卒業後の職業生活の安定に寄与していると指摘しているものの、無業者の最近の増加は著しく、1997年から2003年の期間に就職に希望を持たない若者は1997年に8万人、2000年に17万人、

2003年に40万人と増大し6年で5倍に膨れ上っており、とりわけ大学卒の新卒無業は増大していると述べている。そこで、なぜ大学生が就職活動をやめて大学卒の新卒無業となってしまうのかの要因を整理してみよう。

大久保は、就職をしないで大学卒が新卒無業になるのは、1つには卒業迄就職活動を熱心に続けていたが思うように就職が決まらなかった学生と、もう1つは就職戦線の途中で挫折してしまった学生、もしくは、はじめから就職戦線に参加しなかった2種類の学生であるとし、大学卒の新卒無業者の急増は、後者の増加による部分が大きいと述べている。そして、就職しない学生を、いつ、どのような段階で就職活動をやめてしまうのか4つの段階で分析し⁴、第1段階：高校から大学への接続の時点、第2段階：就職活動が始まる頃、第3段階：就職戦線途中でのリタイア、第4段階：就職戦線の終盤、の各々を挙げている。

第1段階：高校から大学への接続の時点は、高校で就職希望をしていた生徒が良い就職先がなく最終的に進学に切り替え、勉強したいという動機も無いまま大学に入り、そうそうに大学を退学してしまう学生であると指摘している。これは高校卒業後すぐにフリーターになるよりは、高校の先生に進められて指定校推薦でとりあえず大学に進学して来る学生や、少子化もあって高望みしなければ何処かの大学に入学出来る状況にあるため、入学式当日迄大学に一度も来たことが無いという学生等が大学に馴染めず、また授業にもついていけずに大学を退学してしまう学生がこのタイプになると思われる。第2段階：就職活動が始まる頃は、キャリアデザインが描けず、大学就職室から案内が来ても就職活動を始めない学生であると指摘している。これは就職活動をするためには自分で将来どうなりたいのか、どういう働き方をしたいのか等自分自身で考え就職活動の方針を決めなければならないが、働くことの意味も就職活動をする方法も分らない学生が、この就職活動をはじめからしないタイプになると思われる。敢えて厳しい就職活動をしなくても、学生時代のアルバイトの続きとしてフリーターになれば良いと安易に考えている学生で、自分自身の適性や能力が分らない等の職業情報の不足が原因と思われる。第3段階：就職戦線途中でのリタイアは、第1志望に受からないくらいなら、妥協してまで就職したくない、あるいは2、3社受けてダメだと就職活動を辞めてしまう学生であると指摘している。これは就職活動の途中で挫折してしまった学生といえる。もともと第

⁴ 大久保幸夫 『新卒無業』 東洋経済新報社 2002年 p180

1 志望といっても、業種も職種もよく考えず、単にマスコミ系、放送業界が好き、あこがれだからという位の動機で大企業を選択したり、ネットで気軽にエントリーし、応募者が何万人というような企業を受験して就職活動に失敗する学生で、その後希望する就職先が見つからないからと、ただ、何となく就職活動をやめてしまうのである。やはり、この背景には、アルバイトの続きとしてフリーターをしながら、希望する就職先をみつければ良いと考えるのであるが、本当に就職したいと思って就職活動をしたとは思えない学生と言える。第4段階：就職戦線の終盤は、周囲の友人たちが内定を獲得しているのに、自分だけが内定を得られないために、取り残されたという感情から就職活動を辞めてしまう学生であると指摘している。これは就職活動は熱心に続けていても思うような結果が得られないために、最終的に諦めてしまうタイプであると思われる。それは今の就職活動は以前のように葉書や電話で企業に問い合わせる必要もなく、パソコンから簡単にエントリーできることもあって、内定を貰いたい一心でただやみくもにエントリーし、説明会にも積極的に出かけるうちに、内定が取れないために就職活動を諦めてしまう学生と思われる。

以上からわかることは、学生の就職活動への意欲が異なっていることである。つまり、就業への意欲を強く持って就職活動をしていたが、就職活動を諦めてしまったもの、就職活動をする前の入り口で立ち止まってしまったもの、そして、就職活動を全く考えていない学生の3つのパターンの学生がいることが分る。

一方、玄田は、仕事によって自分の未来を切り開いていくことに希望を持っていない若者、つまり就職にも進学にも希望を失っている無業の若者、社会の入り口で立ち止まってしまった若者、そして就職活動の前段階で立ち止まってしまった人たちをニートと呼び、15歳から25歳未満に限ってみても40万人はいると指摘し、ニートが増えた理由として労働市場説、教育問題説、そして、家庭環境説の3つの仮説を挙げている⁵。第一の仮説として労働市場説を挙げ、玄田は、多くの若者が失業した原因は職業意識の低下でも甘えでもなく、不況のせいで求人が激減したことこそが、失業者が増えた直接の理由であるとし、若者の失業が増えたのは、不況もさることながら実際には中高年の雇用を維持す

⁵ 玄田有史・曲沼美恵 『ニート フリーターでもなく失業者でもなく』 幻冬舎 2004年 p252~256

る代償として企業が若年層の採用凍結を行い、若者が働く機会の多くを奪われ、就職が決まらないのは、人格や意識の問題では無く中高年の犠牲になっているというのが若者の失業の事実であるとする仮説である⁶。そして、1990年代後半以降、若年の就職環境が悪化してどんなに努力をしてもやりたい仕事に出会えるチャンスが少なくなったことが無業者を増大させている原因の1つだとも述べている。なぜなら、たとえ就職したとしても、仕事や働く環境は自分の希望とかけ離れているために、就業のための努力をすることを停止し、仕事につこうとする希望すら失ってしまった若者が増えているというのである。

さらに玄田は、第2の仮説として荊谷が述べている教育問題説を挙げている。荊谷は、個性化・自由化を進めて来た教育改革の「思わざる結果」として、インセンティブ・ディバイド（誘因・意欲の格差拡大）の広がりを指摘し、学校教育の中で自分から学ぶ意欲を持つ者と持たない者、努力を続ける者とあきらめた者への二極化がはっきり進行している⁷と述べていることから、玄田は教育問題説を仮説として挙げている。荊谷は、ゆとりと個性尊重、生きる力の育成をめざす教育改革は、学習の理解度やそれに応じた興味・感心の育成の基本となる基礎学力の定着を弱めている可能性があり、基礎学力未定者が学年の進行につれ学力や学習意欲の階層差を拡大している原因となっている可能性も否定できないとし、個人の意欲や興味、感心、そしてそこから導き出される努力といった面でも階層間の不平等が拡大していると指摘している。そして、この階層間の学習意欲格差が、学ぶ事からおりてしまった若者達を増大させて、後に無業者となり、「将来のことを考えるよりも、今の生活を楽しまたい」と思い、自分の現状を納得する理由を自身で作出し、自己愛の世界に浸る若者が増えているという仮説である。

そして、玄田は、第3の仮説として家庭環境説を挙げ、家庭内の不和、兄弟姉妹の減少、地域交流の乏しさ等、少子化や家庭崩壊、地域の断絶などによる個人のコミュニケーションが揺さぶられ、家庭や地域で他者と交流する機会が持てないままに生きて来た過去が原因で無業者になるとする仮説である。家庭環境説は無業者増加の理由を説明する極めて有力な仮説であると玄田は指摘す

⁶ 玄田有史・曲沼美恵 『前掲書』 p8

⁷ 荊谷剛彦 『階層化日本と教育危機—不平等再生産から意欲格差社会へ』 有信堂 2001年 p184

る一方で、しかし、無業者の増加は、21世紀になって突如現れ始めた現実であるため、少子化や家庭崩壊、地域の断絶などはすでに長い過去に遡って進行している事実であることを考えると説得力にかけるとも述べている。

さらに、香山は、若者の就職問題は単なる雇用の問題ではなく、経済状況の悪化という外的要因によって就職率の低下として目に見える数字となって現れただけで、若者や社会が直面しているより本質的な問題、つまり、人生に夢も希望も生きがいも持てず、無力感、絶望感にとりつかれながら生きていかなければならないことと直結しているのだ⁸と述べている。香山は、無業には「雇用がなかったので若者がなかなか就職出来ない」といった単純な社会問題を越えた深刻で本質的な問題が隠れているのだとし、それは目に見えない力によるものだ⁹と指摘する。先が見えないことすべてに感じる不安が原因だとする説である。香山の言う不安とは、目に見えない力、はっきりしない、不確定であることに対する漠然とした否定的な気分を学生は不安と呼ぶと言い、その不安によって、就職や就職活動、そしてそれ以外のことにも踏み出せないでいると言うのである。そして、その不安には、何をやりたいのか全く検討もつかない先行きの見えない不安と自分が何をするか分からない自分への不安のために、就職活動からのリタイアをし、無業になるという説である。

また、小島によれば、彼等は社会人になるための最初のステップである就職活動で不採用、つまり社会や他人から拒否されるのが怖いため就職活動を辞めてしまうのだと指摘する。なぜなら、就職は偏差値で採用をきめるわけではなく、どこの会社を受けたら採用されるのかは全く分らず、誰も正解を教えてくれず、また、どこにも模範回答もないからだ⁹と指摘している。さらに小島は、就職活動に何度も失敗すると学生は意欲と自信を失い、その裏には学生が抱える二つの不安があるとし、一つは、会社を判断する「モノサシ＝基準」が分らなくて、選ぶことが出来ない不安と、もう一つには、「どんな会社に入ったら、親や世間が自分を認めてくれるのか」を無意識に感じるとき、不安になるため就職活動が出来なくなる¹⁰と述べている。

⁸ 香山リカ 『就職がこわい』 講談社 2004年 p33

⁹ 小島貴子・東海左由里 『子供を就職させる本』 株式会社メディアファクトリー 2004年 p16

¹⁰ 小島貴子・東海左由留 『前掲書』 p33

小杉は、無業が増えた理由は、就職するチャンスが新卒時に偏り、一度失敗すると再挑戦が難しく、一方で、キャリアにつながる実践的な教育をしてこなかった学校システムも即戦力を求める企業の実情と合わなくってきていると指摘し、長引く不況で望んだ通りの就職がままならない現実と深く関係しているとして、とくに大学卒の無業者を「自己実現追求型」と「自信喪失型」に分類している。そして、新卒で会社に入り給料をもらいながら仕事を覚え、定年迄勤め続けるという高度経済成長に合わせて構築したシステムの機能不全が無業を生み出す素地になっている¹¹と述べ、若者就業問題の構造を図¹²にしている。

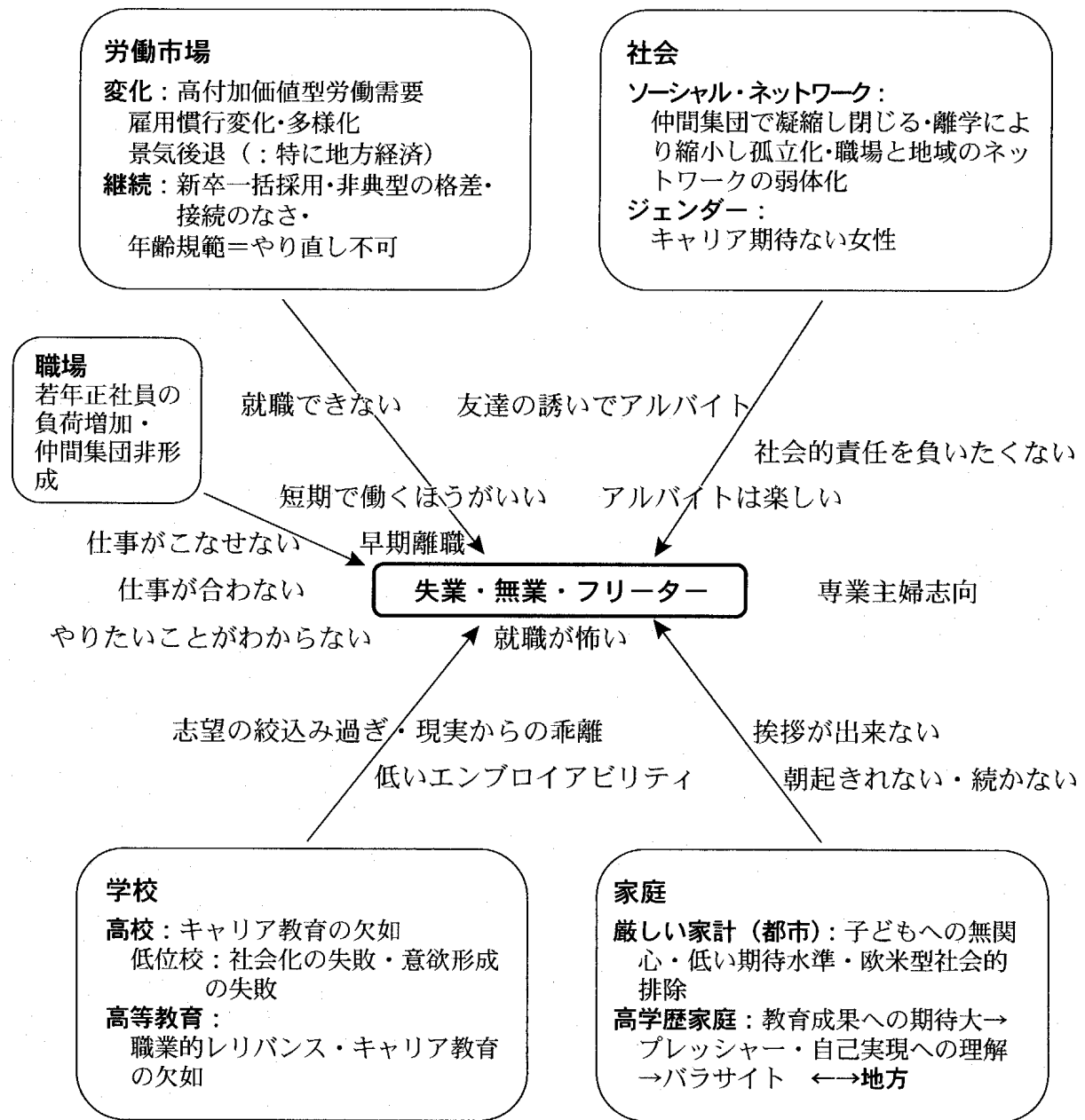
学生の就職活動を観ていて一つ言えることは、学生は大学入学迄に自らの意志で何かに挑戦したことが無い学生が多いということである。就職活動は高校受験や大学受験の経験と比べると、もっとも困難な挑戦だと思われるが、学生時代の最初の挑戦である受験を経験していない学生は、一応に「自信が無い」と言うことである。何かに挑戦しようとすることは、自らが様々な情報を得るために調べ、その集めた情報を選択し、自らが決断していくことでもあり、その過程において適性や能力、自分の希望などを見極めていくことでもある。何かに挑戦したことが無い学生は、就職活動においてもそれが出来ない状態にあると言える。しかし、自らの意志で就職活動に挑戦し、失敗しても就職活動をし続けたい限り、自信など芽生えようもないのであるが、自信が無いことと不安とで就職活動に参加出来ない学生が多いのである。

以上を整理すると、大久保は、就職しないで大学卒で新卒無業になってしまう学生の4つの分析から「あきらめ」というキーワードを導き出し、「あきらめる」「やめる」という本人側からの選択以外の原因では無業は生じないと述べている。つまり、無業となるのは積極的か消極的かに関係なく、また意識的であろうと無意識的であろうと、無業は学生自らが卒業後の進路として選択したことに他ならないということである。一方で、玄田の労働市場説からは、もう働けないと就業のための努力をすることを停止し、仕事につこうとする希望すら失ってしまったと指摘していることから「あきらめ」というキーワードを導

¹¹ 朝日新聞 2004年10月2日 夕刊

¹² 独立行政法人 労働政策・研究機構 『労働政策研究報告書 No.6 移行の危機にある若者の実像—無業・フリーターの若者インタビュー調査（中間報告）—』 2004年 p219

図II-1 若年就業問題の構造



独立行政法人 労働政策・研究機構 『労働政策研究報告書 No.6 移行の危機にある若者の実像—無業・フリーターの若者インタビュー調査（中間報告）—』 p219

き出せる。そして、就職活動は自らが行うものと言う点から言えば、やはり本人自らが無業を選択していることに他ならない。また、荻谷は、「ゆとり」や「個性尊重」の教育が思わざる結果として、インセンティブ・ディバイド（誘因・意欲の格差拡大）の広がりをもたらし、この階層間の学習意欲格差が、学ぶ事からおりてしまった若者達を増大させているということからも「あきらめ」と

いうキーワードが導き出せよう。さらに、香山自身の就職委員としての実体験から、大半は自らの就職活動の舞台からフェイドアウトし、就職活動からのリタイアを学生が自発的にしていると指摘していることから「あきらめ」のキーワードが導き出せる。一方で、香山は、実は学生は目に見えない力によってリタイアさせられているのだ¹³とも述べ、学生達は、就職したくても雇用がないからできないわけでもなく、不安という心理的な重しが、学生を就職活動自体から遠ざけているように見えると述べていることや小島の言う就職活動で不採用、つまり社会や他人から拒否されるのが怖いため就職活動を辞めてしまうという指摘からも、「不安」というキーワードが導き出せる。小杉は高度経済成長に合わせて構築したシステムの機能不全が無業者の素地になっていると述べている。

以上から、就職活動をしなくて大学卒の新卒無業が増えているのは、学生自らが卒業後の進路として無業を選択しているということ、そして、それは学生が感じるあきらめや不安、自信の無さによるものと、高度成長に合わせて構築したシステムの機能不全等が要因として挙げられることがわかった。

III 政府の取り組み

前章では、なぜ大学生が就職活動をせず、フリーターや新卒無業になるのかを整理してきた。また、現在、若年失業率もこれまでにない高水準になっており、大学から職業への移行がうまくいかない若者や失業中の若者の増大は国の重要な課題となっており、政策課題として行政的取組がはじまっている。小杉は、「学校から職業への円滑な移行を支援する施策としては、第1に若者自体に働きかけ、就業意欲まで含む広い意味でのエンプロイヤビリティを高めて就業機会に結び付ける施策、第2に労働力需要側に助成金を出すなどの方法で働きかけて採用を促進する施策が考えられる¹⁴」と述べている。そこで、この章では、大学から職業への移行がうまくいかない若者や失業中の若者への政府の取り組みや支援がどのようなものであるかを観ていこう。

若者は我が国を支える人たちであり、高い若年失業率、増加するフリーターや無業者といった状況を放置するならば、我が国の経済・社会の発展基盤の崩

¹³ 香山リカ 『前掲書』 p30

¹⁴ 小杉礼子・堀 有喜衣 『前掲書』 p4

壤につながりかねないとして、厚生労働省、経済産業省、文部科学省、内閣府の4府省は、2003年6月「若者自立・挑戦プラン」を策定し、3年間で若年失業者等の増加傾向の転換を目指して連携して取り組んできた。そして、2004年6月「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004¹⁵⁾」において、若者自立・挑戦プラン」を強化し、来年度予算810億円を要求し、2004年度中にアクションプランを取りまとめることとしている。また、「若者自立・挑戦プランの強化の基本的方向(案)¹⁶⁾」においては、新たに構ずる施策として、①学校段階からのキャリア教育の強化、専門的職業人の育成、②フリーター・無業者に対する意欲の涵養、向上等、③成長分野を支える人材育成の推進、④企業内人材投資の促進、⑤誰でもいつでも能力向上を行う機会の提供(草の根eラーニング・システムの導入)、⑥国民各層が一体となって取り組む国民運動の推進を挙げている。ここで4府省の取り組みを具体的にみてみよう。

内閣府

若者自立・挑戦プランの推進として、平成16年度の対応は、産業界、教育会などとの連携の充実、広く国民の理解と協力を求める広報の実施、プラン全体及び各施策の的確な浄化と必要に応じた見直しを掲げている。若者自立・挑戦プランの強化の基本的方向(案)¹⁷⁾の具体的な施策として、(1)職場段階からの職場定着に至るキャリア形成及び就職支援(概算要求額184億円)、(2)若年労働市場の整備(同187億円)、(3)若年者の能力の向上(同236億円)、(4)創業・企業による若年者の就業機会の創出(同29億円)、(5)地域における若年者のためのワンストップサービスセンター(通称：ジョブカフェ)の設置(同91億円)の5つを挙げている。

若者自立・挑戦プランの具体化としては、

(1) 職場段階からの職場定着に至るキャリア形成及び就職支援(厚生労働省、

¹⁵⁾ 「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004」(骨太方針2004)(平成16年6月4日閣議決定)(抜粋)

¹⁶⁾ 若者自立・挑戦戦略会議 『若者自立・挑戦プランの強化の基本的方向(案)』
平成16年6月18日

¹⁷⁾ 「内閣府の取組について 資料5」『前掲書』

文部科学省)として5つあげ、それは

- ・ 勤労観・職業観育成のためのキャリア教育の推進
 - ・ 小・中学校におけるキャリア探索プログラムの実施
 - ・ 日本版デュアルシステムの導入
 - ・ 全国の公共職業安定所にジョブサポーターを配置
 - ・ 若年者向けの専門的キャリア・コンサルタントの養成、である。
- (2) 若年労働市場の整備 (経済産業省、厚生労働省)として4つあげ、
- ・ 若年者の常用雇用への移行促進のための短期間試行雇用の実施
 - ・ 企業が若年者に求める能力・技術を集約し、情報提供を実施
 - ・ 若年者の実践的能力を評価する仕組みの整備
 - ・ IT、技術経営等の専門分野の人材の能力・技術の体系化と評価基準の策定、カリキュラムや教材の開発、である。
- (3) 若年者の能力の向上 (文部科学省)として3つあげ、
- ・ 専門学校等で実用的な職業能力を身に付けさせるための短期教育プログラムの開発
 - ・ 法科大学院、ビジネススクール等の専門職大学院の設置を促進
 - ・ 優れた大学教育改革への取組の支援、である。
- (4) 創業・企業による若年者の就業機会の創出 (経済産業省)として4つあげ、
- ・ 創業塾での若年後継者を対象とする「第二創業コース」の開設
 - ・ ベンチャー企業におけるインターンシッププログラムの導入
 - ・ 「起ちあがれニッポン DREAM GATE」事業の充実
 - ・ LLC 類似制度導入のための検討、である。
- (5) 地域における若年者のためのワンストップサービスセンター (通称：ジョブカフェ) の設置 (厚生労働省)として4つあげ、
- ・ 各都道府県との連携により、若年者への企業説明会の実施等の事業をジョブカフェに委託
 - ・ ワンストップサービスセンターにハローワークを併設
 - ・ ワンストップサービスセンターとの連携・協力による若年者のキャリア形成支援
 - ・ モデル地域 (10カ所程度) における地域産業界の人材ニーズの掘り起こしと、一貫したサービスの提供、である。

文部科学省におけるこれまでの取り組み¹⁸

キャリア教育総合計画の推進とし、初等中等教育からフリーターまでそれぞれに応じた適切な支援として平成16年度予算額80億円（平成15年度予算額8.5億円）を確保している。その主な取り組みの進捗状況は、1）児童生徒の発展段階に応じた組織的・系統的なキャリア教育の推進と学生の勤労観、職業観の育成を行う、2）専門高校や専修学校で日本版デュアルシステムのカリキュラムの開発をし、実務・教育連結型人材育成システム（日本版デュアルシステム¹⁹）の導入を行う、3）フリーター・若年失業者・無業者に対する再教育機会の提供のための自立支援として、専修学校での短期教育プログラムの開発をする、4）高度専門職業人の育成のための専門職大学院の設置や「特色ある大学教育支援プログラム」の導入などで能力向上と起業支援を行っている。

これらの取り組みから分ることは、若年者の雇用のミスマッチや早期離職者軽減のためには、早期からのキャリア教育と能力向上、起業支援が支援対策として必要であるということである。具体的には、児童生徒の発展段階に応じた組織的・系統的なキャリア教育推進すること、そして、それは職場体験やインターンシップなどにより勤労観、職業観の育成によって行うということである。

厚生労働省の若年者対策の実施状況²⁰

新規学卒者等に対する就職支援の強化策として、1）マッチングの強化とキャリア支援のために平成14年2月より「若年者ジョブサポーター」をハローワークで開始し、職業理解の促進から就職後まで一貫してマンツーマンで指導する、2）試行雇用によるフリーターの常用化への促進策として、30歳未満の若年失業者を3ヶ月、企業実習を行う。試行雇用企業に対し1人月額5万円を支給する支援、3）若年者のためのワンストップサービスセンター、ジョブカフェ²¹を設置し、都道府県が地域の企業や学校と連携・協力の下、ワンストップで一貫した就業機会情報の提供を行う、4）企業における実習と教育訓練機関におけ

¹⁸ 「文部科学省におけるこれまでの取組について 資料2」『前掲書』

¹⁹ デュアルシステムとは教育訓練と企業実習を組み合わせたものをいう。

²⁰ 「若年者対策の実施状況及び今後の方向性について 資料3」『前掲書』

る座学を並行することによる職業人育成システムとして、実務・教育連結型人材育成システム（日本版デュアルシステム）の導入を行っている。

これらの取り組みから分ることは、企業や産業界に協力を要請して企業雇用の推進を行うこととハローワーク等との協力により教育訓練を通じて人材育成を行うことの2つに集約できよう。具体的には、職場体験、インターンシップの活用、教育訓練の実施、若年者ジョブサポーターの拡充であるが、さらに、今後の方向性としては、政府、企業を含めた国民全体による取組や若者の働く意欲や能力向上のための対策と取組が必要とし、新たな取組として、国民各層が一体となって取り組む国民運動の推進、フリーター・無業者に対する働く意欲の涵養、向上等、成長分野を支える人材の育成の推進することを検討する等を掲げている。

経済産業省のこれまでの若年者対策の概要²²

平成16年度予算額113億円（平成15年度予算額13億円）における取り組みとして、1）若年者のためのワンストップサービスセンター（ジョブカフェ）の整備、それは15のモデル地域を選定し、平成16年7月から民間を積極的に活用して、カウンセリングから研修迄一貫した雇用関連サービスをきめ細かく提供する、2）IT、技術経営（MOT）、事業再生等の分野において能力評価標準の策定、カリキュラム・教材の開発など高度な能力を持った人材の育成支援、3）起業・新事業開拓に係わる意識喚起や創業予定者等に対する創業ノウハウの修得支援など起業・起業の支援を行い就業機会の創出の支援等を行っている。また、新産業創造戦略の策定として、戦略分野として7つの産業分野を取り上げ、分野ごとに具体的な市場規模、目標年限を明示した政策のアクションプランを明示し、製造現場の中核人材、企業内人材投資の促進、キャリア教育（物

²¹ ジョブカフェとは情報提供→適性判断→カウンセリング→カリキュラム作成→研修→職業体験（インターンシップ）→職業紹介、と民間と連携して若者に一貫した個人的な相談にのる就職支援サービスを提供する施設で地域レベルの取組。丸山俊 『フリーター亡国論』 ダイアモンド社 2004年 p164 から引用

²² 「経済産業省のこれまでの若年者対策の概要 資料4」『前掲書』

づくり体験等)の促進、草の根eラーニング・システムの導入等「産業人材の育成」を最重要課題として位置付けている。

大学から職業への移行がうまくいかない若者や失業中の若者への政府の取り組みや支援がどのようなかを「若者自立・挑戦プラン」から概観してきたが、移行がうまくいかない若者にあらゆる機会を使って働きかけ、就職しようとする意欲の涵養と同時に、個人の職業能力や技能を高め、就業に結び付けるための具体的な施策であると言えよう。そして、就職活動は自らがしなければ何も始まらないという点から言っても、就職活動に関するあらゆる情報と機会の提供は重要であると言える。

IV おわりに

就業への意欲を強く持って就職活動をしていたにも関わらず就職活動を途中で諦めてしまったり、就職活動をする前の入り口で立ち止まってしまった学生を新卒無業にしないためにも、そして、学生が企業で働き、組織内で社会人として成長していくためにも、新卒で初職を得ることは重要である。一生一度の新卒で就職の機会を逃すと、例えその数倍の努力を既卒になってからしたとしても、その努力の殆どは報われないことを学生の低学年から徹底して指導すべき事柄である。大学の現場で学生に接している就職支援室も教員も、学生にこのことを理解させ、本気で自身の将来を考えさせ、就職活動に取り組めるように早い時期から指導しなければならないだろう。そして、学生自身が学生時代に新卒で就職する意味や新卒無業を選択することのリスクの大きさをすることも重要であろう。と同時に、大学から職業への移行がうまくいかない若者や失業中の若者への政府の取り組みや支援も大切であり、その取り組みや支援を「若者自立・挑戦プラン」から概観してきたが、移行がうまくいかない若者にあらゆる機会を使って働きかけ、就職しようとする意欲の涵養と同時に、個人の職業能力や技能を高め、就業に結び付けるための具体的な施策であると言えよう。さらに、就職活動に直面している学生は、通常就職方法と同時並行的に、派遣会社を通じて就職をする新しい就職方法としての新卒紹介予定派遣も念頭に入れて就職活動をすることも重要であると言えよう。この新卒紹介予定派遣の何よりよい点は、正社員として働くこと前提として一定期間派遣社員として働くことにある。そして、新卒紹介予定派遣は、企業に実際に働いたうえで、お

互いが納得して正社員雇用へ移ることが可能なために、ミスマッチを防ぐ方法として、企業は新規学卒者の採用方法の一つとしてこの新卒紹介予定派遣を取り入れてきているのである。なぜなら、いくら厳しい就職試験を突破して入社してきても学卒の3割が3年以内に離職してしまう現実があり、その離職理由の第一がミスマッチによるものだからだ。

学生を新卒無業にさせない一つの方法として紹介予定派遣、中でも新卒紹介予定派遣にさらに注目し研究する必要があるだろう。また、既に無業となってしまう若者の就職活動の手がかりとなる方策や教育訓練などの重要な課題も残されているが、今後の研究課題としたい。

参考文献

<http://www.mext.go.jp/b-menu/toukei/001/04073001/index.htm>

UFJ 研究所 「フリーター人口の長期予測とその経済的影響の試算」 2004 年

大久保幸夫 『新卒無業』 東洋経済新報社 2002 年

荏谷剛彦 『階層化社会と教育危機—不平等再生産から意欲格差社会へ』 有信堂 2001 年

香山リカ 『就職がこわい』 講談社 2004 年

玄田有史・曲沼美恵 『ニート フリーターでもなく失業者でもなく』 幻冬舎 2004 年

小島貴子・東海左由里 『子供を就職させる本』 株式会社メディアファクトリー 2004 年

小杉礼子・掘有喜衣 『学校から職業への移行を支援する諸機関へのヒアリング調査結果—日本における NEET 問題の所在と対応—』 JIL ディスカッションペーパー 2003 年

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 『労働政策研究報告書 No.6 移項の危機にある若者の実像—無業・フリーターの若者へのインタビュー調査（中間報告）—』 2004 年

若者自立・戦略会議 「若者自立・挑戦プランの強化と基本的方向（案）」 平成 16 年 10 月

「経済財政運営と構造改革に関する方針 2004」（骨太方針 2004.）平成 16 年

丸山 俊 『フリーター亡国論』 ダイアモンド社 2004 年